

令和2年度事業報告

令和2年度は、オンライン授業の拡充や、そうした授業形態の変化に伴う体制整備等で、各教育機関がコロナ禍への対応に大きな労力を割いた1年であった。I-ROIにおいても、三密回避のために事務局職員の勤務形態を変えるなど、イレギュラーな対応を迫られた1年であった。

DCA コンソーシアム参加校の勧誘やDCA1級資格の運用開始など、事業の一部においては当初の予定が達成できないものも見受けられるが、DCA資格の取得者数は例年と比べて大幅に下落することではなく、また新規に開発することを予定していた教材は当初予定通りに開発することができた。

なお、DCA資格制度の運用開始からの資格取得者総数は本年度中に累計1,000名にまで到達した。

1. 人材育成事業

① DCA資格認定制度の運用

- ・DCA教育実施機関における科目認定プログラムの承認(継続)

DCA科目認定プログラムを通じた資格取得者数が累計1,000名に達した。

これを機に、今後のDCA資格制度のあり方を検討するため、代表理事・DCA委員会委員・事務局の3者による意見交換会を12月1日に実施した。2月以降、その際の議事録をもとに、DCA資格制度の見直しに関する具体的な検討作業をDCA委員会において進めている。

資格取得者数が累計1,000名に達したことで、資格制度運用開始当初に作成した資格認定証フォルダの在庫がなくなった。そのため、新しい資格認定証フォルダを新たに1,000部作成した。経費節減と保管場所の圧縮のため、厚さの薄いフォルダを使用するように改めた。

- ・新規DCA教育実施機関に対する勧誘と導入支援の強化(継続)

コロナ禍により、学外者の教育機関への入構を遠慮すべき状況にあるため、新規勧誘活動については大きな進展はみられない。既存のDCA教育実施機関が科目認定プログラムを実施することに対する支援の実施状況は、以下の通りである。

- (1) 千葉商科大学で、DCA3級取得者を対象としたDCA2級課外講座を9月28日から10月1日にかけて実施した。この課外講座は、昨年度はトライアルという位置づけで実施していたため、本格実施としては初年度となる。I-ROI事務局より2名の講師派遣を行うと同時に、講座の一部は同校の教員も担当した。なお、I-ROI事務局としては、コロナ禍における大学キャンパスの状況を実地見聞する良い機会にもなった。

(2) 日本工学院八王子専門学校で開講されている DCA3 級講座へは例年 I-ROI 事務局より講師派遣を行っているが、令和 2 年度は講座自体の実施が見送られたため、講師派遣も中止となった。同校では、IT パスポート及び基本情報技術者試験の合格者を対象とした DCA3 級講座を例年 1 月に実施しているが、この講座の受講の条件となる IT パスポート及び基本情報技術者試験の試験日程がコロナ禍による影響を大きく受けたことが、講座の実施見送りの理由である。

・ DCA1 級の運用開始のための規程の一部変更(新規)

DCA1 級資格は、制度として「DCA 資格申請および資格認定規程」等の規程および細則は整備されていたものの、実際の運用段階には入っていなかった。この点が昨 2020 年 12 月 1 日に開催された DCA 委員による DCA 資格制度の全般的再検討のための懇談会で話題となり、2021 年 2 月 16 日および 3 月 18 日開催の DCA 委員会において、インターネットコンテンツの評価ならびに ICT 関係に知見を有する専門家に DCA1 級の資格を付与し、DCA 資格制度そのものの評価と権威を高める方向に現状を改善することになった。その第 1 歩として DCA 資格審査を行っている DCA 委員会の委員を含む適格者にインターネット健全運営およびインターネットコンテンツ評価の専門家として、DCA1 級の資格申請を要請することになった。

この際、資格申請料について、DCA 資格制度の創設および運営に特段の貢献のあった申請者には、申請料を免除するため、「DCA 資格申請および資格認定規程」の一部を変更することになり、この変更は 3 月 18 日開催の DCA 委員会で議決され、代表理事もこれを承認した。これについては、3 月 23 日開催の第 4 回理事会においても報告がなされ、理事の了承を得た。なお、この際、DCA1 級の資格申請料について「通常は 10 万円」とすること自体を改めてはどうかと提起され、金額の引き下げを令和 3 年度の課題として引き継ぐこととなった。

今後、DCA 資格制度の評価と権威を高めることも考慮しながら、DCA1 級の資格審査を現実に運営することが期待される。

・ DCA 資格認定者数

DCA 資格認定者数は、次表の通りである。

資格認定者数(2021 年 3 月 31 日時点)

総数 1,158 名(2 級 54 名、3 級 1,104 名)

DCA2 級資格取得者数(令和 2 年度末)

	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	合計
千葉商科大学	-	-	-	-	-	1	5	6
東北福祉大学	-	0	0	0	12	13	23	48
合計	-	0	0	0	12	14	28	54

DCA3 級資格取得者数(令和 2 年度末)

	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	合計
青山学院大学	17	17	5	0	0	-	-	39
江戸川大学	-	-	-	-	-	-	41	41
埼玉工業大学	0	0	83	0	1	0	0	84
千葉商科大学	30	34	21	37	23	14	41	200
東京工科大学	34	25	27	40	26	19	11	182
東北福祉大学	0	50	39	79	61	94	134	457
日本工学院八王子専門学校	-	-	-	-	14	35	0	49
e ラーニング	-	-	-	-	19	15	16	50
会員企業	-	-	-	2	0	0	0	2
合計	81	126	175	158	144	177	243	1,104

② I-ROI 会員向けのサービス(継続)

- ・ 行政会員向けの DCA 取得特別講座(1 日コース)

日本工学院八王子専門学校で平成 30 年度より実施している他資格取得者向け DCA3 級取得特別講座は、令和 2 年度は残念ながら実施を見送らざるを得なかった。同講座は、IT パスポートや基本情報技術者試験の合格者を対象としたものであるため、これらの資格試験の実施状況に影響を受ける。令和 2 年度はコロナ禍により実施状況に大きな影響が出たため、I-ROI 事務局と日本工学院八王子専門学校としては実施の準備を進めてはいたが、最終的には実施を見送った。

- ・ DCA 教育実施校の支援

東北福祉大学の DCA2 級科目認定プログラムは、令和元年度より I-ROI 事務局からの講師派遣を停止している。同校の教員が今後も自立的に実習授業を実施することができれば、講師派遣の経費(人件費・交通費等)の削減に繋がるため、そのための助言を行った。令和 2 年度はコロナ禍の中で混乱なくプログラムが実施できるかが懸念されたが、講師派遣をすることなく、無事に同科目認定プログラムが終了した。

③ DCA 第二教材を出題範囲とする DCA2 級修了試験問題の新規作問

- ・ 8 月に DCA 第二教材が完成したことを受け、この新教材を出題範囲とする DCA2 級修了試験問題の新規作問作業に着手した。年度末までに、40 問程度の新規の問題案が揃った。
- ・ ただし、これらの問題案は、全てがただちに試験問題として採用可能な状態になっているわけではなく、現在、DCA 委員会で検討作業中となっている。この検討作業は、令和 3 年度に引き継がれる。
- ・ 上記の検討作業を終えた問題は、令和 3 年度以降の DCA2 級修了試験より順次出題していく予定である。

2. 受託事業

① 子どもゆめ基金教材開発・普及活動

・令和2年度教材開発

- (1)本年度制作中の情報セキュリティ教材「異世界で学ぶ はじめての情報セキュリティ」(対象年齢：中学生・小学生)については、コロナ禍の継続により関係者間のミーティングをオンラインで実施する等、例年とは異なる環境にあった。工程管理の強化などの対処をしたものの、結果的には遅延が生じた。現在、子どもゆめ基金の査定を受けている段階で、立替払いの開発費の清算を待つ段階にある。
- (2)9月26日には、山形県東根市にて、その時点で開発されていた部分についてトライアウトを実施した。トライアウトは、周辺地域の小学生・中学生を対象としたが、コロナ禍の影響もあり、実際に参加したのは小学生のみであった。他方、中学生に近い存在として、高校生にトライアウトに参加してもらい、教材の印象・難易度・改善点について意見を聴取した。その際、地元の山形新聞社から取材を受けた。
- (3)10月23日には、子どもゆめ基金に対して、教材開発の進捗状況について報告をした。その後、11月にゆめ基金からこれに関する回答があり、「学べる内容が子どもたちにしっかり伝わるように工夫していただきたい」「マイクラフトを楽しむことだけに終わらないようにしていただきたい」等の意見が付された。その後の開発作業では、制作を担当する委託業者には、こうした意見を反映できるよう指示した。なお、2月4日には、再び教材の開発状況について子どもゆめ基金に報告を行った。
- (4)本教材については、8月10・11日開催の日本デジタル教科書学会、11月6日開催のシステム監査学会において、事務局の西澤が事例発表を行った。

・令和元年度以前に開発した教材の活用と改修

- (1)令和元年度制作のデジタル教材「これで安心！ネットフリマ、ネットオークションとの付き合い方」(対象年齢は高校生・大学生)を使用して、東北福祉大学のDCA2級講座の実習授業が12月22日に実施された。
- (2)平成26・27年度制作のデジタル教材「インターネットを使いこなす6つのひけつ」(対象年齢は小学生・中学生)は、Flashで動作しているが、12月にサポートが終了したので、Flashなしで動作させる改修を実施し、3月後半より公開した。

・令和3年度教材開発への応募

- (1)令和3年度ゆめ基金教材開発の募集に、「デジタルシチズンとして未来を創る」を提案した。なお、本提案は4月に「採択」の連絡を受けた(採択金額543万円)。

3. 普及啓発活動

① 消費者教育教材資料表彰

- ・前年に引き続き、公益財団法人消費者教育支援センターが実施している消費者教育教材

資料表彰に、令和元年度に開発したデジタル教材「これで安心！ ネットフリマ、ネットオークションとの付き合い方」に応募した。結果は6月頃に発表される。

(参考)

- ・消費者教育教材資料表彰 2019・2020 では、過去に開発した教材が「優秀賞」を受賞している。

② 各種啓蒙活動

- ・引き続き、各種イベントについては、機会があれば積極的に参加し、I-ROI 開発のコンテンツなどを紹介しながら啓蒙活動を行っていききたい。

- ・高校生 ICT カンファレンス

例年参加している「高校生 ICT カンファレンス」については、86 校 360 人の生徒が参加し「新しい生活様式と ICT 活用法 ～行動制限の時代に生きる～」をテーマに各地で熟議を行った。

開催場所は、コロナ対策のために主にオンラインによる開催に変更となった。このため、例年実施している I-ROI からの講師派遣は取りやめとなった。



全国オンライン会議



高校生 ICT Conference 2020 in サミット

2020 年度の高校生 ICT カンファレンスは、奈良開催代表 帝塚山高等学校、福岡開催代表 福岡県立門司学園高等学校の2校が選ばれ、12月10日に内閣府の最終報告会を行った(YouTube でオンライン配信)。

- ・各地の教育機関や自治体(田辺青少年センター、名古屋市消費生活センター、埼玉県川越市立福原中学校など)からの要求で、当機構開発の指導者向け教材(ネット社会を生きる力「インターネットを使いこなす6つのひけつ」、「どうぶつの町でトラブルがおきた」など)DVDを送付した。
- ・ネット社会推進連絡協議会

当機構も参加しているネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会が、10月1日より「情報通信における安心安全推進協議会」の下部組織として活動を始めた。連絡協議会で例年実施している「秋の一斉行動キャンペーン」に作成したポスターが、コロナ禍による問題で、大学への通学制限などにより、学生が集まる場所(食堂など)へのポスター掲示が出来なかった。

以上